

博士論文要約 (Summary)

平成 27 年 10 月入学
連合農学研究科生物環境科学専攻
氏 名 韓 穎 沢

タイトル	中国内陸地域における農民專業合作社の展開と農村經濟の変容に関する研究
<p>近年の中国において、農民・農業・農村の問題を総称して、「三農問題」と定義しており、2008 年の「中国共産党第 17 期中央委員会第 3 回全体会議」の主要テーマに「三農問題」による農村改革の必要性が協議されたことを契機に、中国政府は經濟の持続的発展を実現する上で必要性が極めて高い案件と明示している。「三農問題」が発生した要因として、農工間の産業間格差、都市と農村の地域間格差、地域内の農家間格差という様々な面での格差が拡大傾向を示したことが指摘できる。こうした格差の存在は、国内総人口の過半数以上の 70% という大きなシェアを農民が占めており、經濟成長へ与える影響の大きい事象であることが容易に想定されており、いかなる対応を示して「三農問題」を改善していくのかについて国内外の注目が集まっている。前述の地域間格差が広がった理由として、沿海地域（都市部）と内陸地域（農村部）における經濟成長の進捗が大幅に異なっている点が指摘できる。その進捗の差異が、近年は更なる拡大傾向を示しており、深刻なものとなっている。</p> <p>1990 年代以降、中国政府は社会主義市場經濟という世界では他に存在することのない独自の經濟制度に基づいて沿海部の広範囲かつ複数の地域において經濟開發区を設置し、大幅なインフラ建設による商工業を中心した經濟成長を実現させた。これらのシステムの導入が功を奏した結果、工業を中心に「世界の工場」と称されるまでに成長し、各国から脚光を浴びることとなった。しかしながら、この目覚ましい經濟成長を実現した時期を農業部門の視点からみていくと、沿海部中心に「農業の産業化」や「外貨獲得を目的とした農産物・食品輸出」が推進しており、域外への流通を実現させ、一定程度の成長に貢献したことを確認することができる。こうした域外流通を実現し、經濟成長を示している地域の大半は沿海地域に立地する農村であった。それに対して、「三農問題」に喘ぎ苦しんでいる内陸部についてみていくと依然として地域内需要への対応が中心となっており、大幅な農村經濟の振興につながるような成長への転換を確認できる段階に未だに至っていないといえる。したがって、沿海地域の著しい經濟發展は、2000 年代以降も更なる格差を産み出すともいえる。こうした格差の存在は、中国政府による「三農問題」の解決に力を注ぐ理由ともなっているが、同時に解決に向けては厳しい状態が数多く存在していることが理解できよう。一般的に中国国内の農村における地域間格差の存在は、農業部門の低生産性に伴う農家所得の停滞が主要因であり、その打開策として農業の生産性向上を実現するために流通部門の効率化、資金調達部門への対応を担える様な組織の構築・普及が求められている。</p> <p>これらの事態を解決するために、中国政府は「農民專業合作社法」（2006 年）を施行し、中国の農村に新たな協同組合組織の機能と役割を規定するに至っている。さらに昨年（2017 年）の 12 月に「農民專業合作社法」を改正して、合作社の単一な經營から多様な經營の転換、經營範囲の拡大、出資の多様化、連合社の明確化などを提出し、急ピッチで改善策を推し進めている。</p>	

以上のことから、農業の産業化、農民収入および農村の生活水準を向上させるためには、農民專業合作社を果たす役割は大きいことは中国国内でも認識されつつあり、期待度が日増しに高まっている。中国政府が「農民專業合作社法」の制定に至った契機は、生産・流通面における零細・分散した小農經濟の問題点からの打開を期待して施行されたものである。関連法制度が整備されたことに伴い、中国国内において農民專業合作社への期待が高まりつつあり、中国内外の農業經濟関連研究者による研究も活発に行われるようになっていく。

こうしたことを踏まえて、主要な既存研究の成果についてみていくと、大島、青柳、成田、神田、孔等の研究者は、農民專業合作社について制度導入の背景、發展過程、類型化について検討している。また、宝劔、趙、朴、李は、合作社の金融事業、流通部門、農地流動化、ブランド化、農民の組織化などの事業面の現段階と課題を明らかにしている。上述の研究に共通している点は、調査対象を沿海地域に立地する農民專業合作社を事例として設定したものに集中している点が指摘できる。しかしながら、内陸地域において農民專業合作社の展開は、同様な役割を果たすセクターの存在が沿海地域と比較すると少ないことから、農業・農村・農民に対する期待度が高い組織であり、そのパフォーマンスが地域經濟の浮沈を握るといわれている。このような状況下であるにも関わらず、内陸地域に立地する農民專業合作社を対象とした研究は、あまり活発に行われておらず、地域農業や地域社会の変容、農村經濟や農家經濟の変化との関連性についてはまだ不明瞭な点が多いといえる。

そこで、本論文の目的は、内陸地域における農民專業合作社の事業展開が、農業・農村に対していかなる影響を与えているかという点を解明することにおかれる。とりわけ、前述の『農民專業合作社法（2007 年）』施行以降に条件の緩和等が行われたため、中国国内において農民專業合作社の増加が顕著に見受けられるようになっていることを考慮して、この時期に設立された農民專業合作社を対象にすることによって、法制度の効果についても初歩的な接近を行うことを試みたい。

なお、本論文の調査対象を陝西省および内モンゴルに説定した理由は以下の通りである。第1に陝西省は、西北に立地する5省（陝西省、甘肅省、青海省、寧夏回族自治区、新疆ウイグル自治区）の中で最も經濟水準が發展している地域であり、国内有数の果樹産地としても認識度が高い地域である。したがって、内陸地域の中でも農民專業合作社の事情も活発に行われているため、事例対象地域に選定している。

第2に、内モンゴル自治区であるが、周知の通りモンゴル族が居住する少数民族地域である。中国国内では酪農が盛んな地域として位置付けられている。内モンゴル自治区では、面積や生産量の規模が大きい点は評価されてはいるものの、依然として農家の經營規模は零細なままであるという問題点を抱えている。したがって、依然として農家による販路は限定されており、価格交渉力、技術・資金へのアクセス、情報収集といった点に脆弱な部分が多く、効率的な流通が行えてはいない。こうした中で、零細農家が集団化して生産・流通を効率化する農民專業合作社の取り組みが登場しつつあり、農民專業合作社の新たな動きとして注目したことが事例地域として設定した理由である。

本論文は全体を5章から構成されており、それぞれの章ごとの内容について要約すると以下の通りである。

第1章の序論では、冒頭において中国内陸地域の生産・流通面における零細・分散した小農經濟の問題による拡大していく格差の存在を述べ、その問題の解消に向けて効果が期待されている農民專業合作社を取り巻く情勢について説明している。現在、政府から農民專業合作社は、「零細農家の組織化・大規模化」「農業の産業化」「農民収入および農村生活水準の向上」等への効果が期待されていることを指摘した。その後、関連する先行研

究を整理し、本研究の課題を提起し、調査対象地域の解説、本論文の調査対象地域の概要および論文の構成について開示した。

第2章では、中国国内で公表されている政府関係資料等に基づいて農民專業合作社の概念および関連法制度を述べ、中国改革開放以降の農民專業合作社の変遷について分析を行った。その後、本論文の調査対象地域に設定している陝西省および内モンゴル自治区における農業および農民專業合作社の全体的な動向について整理した。

第3章では、陝西省におけるりんご産地の礼泉県の天河種植養殖專業合作社および長武県の張代河瓜果蔬菜農民專業合作社、天豐果蔬專業合作社を事例として設定し、合作社の機能と役割に係る分析を行った。天河種植養殖專業合作社は、生産資材の提供による生産コスト削減を実現し、生産技術の指導による農産物の品質を向上させ、農産物のブランド化によるプレミアム価格での販売を実現させていた。それに加えて、他地域に立地する合作社（甘肅省）と連携して農産物を相互に販売して余剰分を減少させるだけでなく、域外への広域流通を実現し、新規販路の開拓・確保に取り組んでいた。張代河瓜果蔬菜農民專業合作社は、張代河村村民委員会が主導する合作社であり、生産資材の提供、生産技術の指導以外にも、農業機械の提供も行っていた。補助金で農業機械や農業用自動車を購入して社員農家は安い価格で優先的に使用できる仕組みを構築していた。この仕組みは非社員農家にも社員農家よりも高額な価格設定で提供しており、合作社の収入の一部を支えていた。天豐果蔬專業合作社は、地域内の有力な肥料・飼料企業である咸陽天豐農業科技有限公司が主導する合作社であるため、資金力が強く、設立当初から、「企業＋合作社＋農家＋協会＋基地＋現代農業園區」という複合的な経営管理モデルを掲げていた。社員農家のニーズに対応して、栽培技術および加工販売情報等のサービス強化に対しても精力的な取り組みを示している。その結果、大手IT企業と連携してオンラインショップの開設やブランド果実の贈答用商品の開発・販売を実現していた。それに加えて、陝西省内の卸売市場と連携して、オンライン取引プラットフォームを設置する計画を進めており、今後の販路拡大が容易に想定されよう。

第4章では、内モンゴル自治区の事例において、2014年から乳業メーカーの多くが、集荷の煩雑さや品質格差の問題から零細酪農家による生乳の購入を敬遠し、零細酪農家が生産する生乳とは取引関係を構築していなかった。こうした事態の解消を目指すために、第4章の益農乳牛專業合作社は、零細な酪農家を集約し、一定程度の規模となることで生乳の生産・販売を円滑に行い、農家経済を安定させていた。具体的には、社員農家に対して、生産資材の提供、保有設備の使用機会の提供、飼養技術に係る指導を行うことにより、社員農家による生乳の品質向上・安定化をさせる取り組みを行っている。とりわけ、生乳の販売を安定化するため、乳業メーカーと連携して、契約販売を行っている。販売先との契約内容は、購入価格が日産量に応じて大きいほど単価が高くなる方式を採用していた。祥騰乳牛專業合作社は、生産資材の提供、生乳生産設備の提供、技術指導の実施、生乳の生産・販売など事業を行っている。合作社の設立によって、地域内の零細酪農家に対する集約化を図り、販売を継続させることが大きなメリットとなっている。

社員農家による生乳の生産・流通について、合作社は生産資材の提供、生産設備の提供、技術指導の実施、という面から貢献していた。それに加えて、乳業メーカーとの取引関係を構築するために、地方政府や獣医師等と連携した。このことは産地全体の高度化につながるものでもある故に評価に値する取り組みであるといえよう。

第5章では、最後にまとめとして前節までに明らかになった点と今後の展望を下記の通り整理した。第1は、内陸地域における農民專業合作社の事業において、生産資材の共同購入に取り組むことで社員農家の生産コスト削減を実現できることがあげられる。内陸農村における農民專業合作社は、生産資材（農薬・肥料・飼料・牧草等）を取り扱う企業の

経営者によって運営されるケースが多かった、概ね、生産資料の大半は、市場価格より10%～20%ほど安い価格で調達が可能となっていた。

第2は、社員農家が生産した農産物の販売価格を上げることに對しても効果的な取り組みをしていた点である。第3章の事例分析では、技術指導による農産物の品質を向上、農産物のブランド化等を通じて実現させていた。特に独自のブランドを有する合作社では、この傾向が顕著に現れていた。それと同時に第4章の事例分析では、乳業メーカーとの契約によって、生乳購入価格が日産量に応じて変化している契約ではあるものの、乳業メーカーの技術指導によって品質が安定化したことによって生乳の単価を上げることを実現していることが明らかとなった。こうしたことから、内陸地域の農民專業合作社が社員農家による所得向上に好影響を与え、貧富の格差を縮小することに対して、一定程度貢献していることが理解できよう。

第3は、農民專業合作社が零細農家の集約化・組織化を促進させたことである。第4章で示した通り、煩雑さや品質水準等の問題から、零細酪農家による生乳販売は厳しい状況下におかれていたのであるが、乳牛專業合作社を設立し、数量の確保と品質水準を向上の2点を実現させたことによって、乳業メーカーとの取引を継続させることに繋がっていた。

以上の点から、中国内陸地域において農民專業合作社の事業展開が活性化したことによって、地域農業の振興、関連技術や経営の高度化に一定程度の影響を与えていることは理解できよう。

このように、内陸地域の農家や農産品生産に対して順調に展開していると思われる農民專業合作社であるが、現存する課題も存在している。

第1は、内陸地域に農民專業合作社の登場によって地域内の農家間に格差が広がるという現象が発生しつつある。このことは、前述の通り、技術指導を受講する回数が多くなっているため、生産資材の導入、生産コストの削減、農産物のブランド化、契約販売等のメリットを享受できる社員農家が増加することにもつながるため、非社員農家との格差がさらに広がる誘因となっている。

第2は、代表者が生産農家である農民專業合作社において生じる問題であるが、運営資金が限られているために社員農家として参画することを希望する全てをカバーする範囲にまで拡大できていない点があげられる。現在は政府による農民專業合作社の支援が積極的であるため、地方政府による技術指導等で連携・協調が図られている。要するに現時点では合作社による負担等は少ないものの、支援が継続できなかった場合には実施不能となる脆弱なシステムで運営されていることを指摘せざるを得ない。

以上の本論文による分析によって、内陸地域における農民專業合作社の事業展開が農業・農村に対する影響が明確化されたと思われる。現時点では、幾つかの問題点を内陸地域の農民專業合作社は抱えているものの、2007年の合作社法施行以降から現時点までの期間において地域に与えたパフォーマンスは、評価すべきものであることは鮮明に認識できたものと考えられる。

したがって、今後も従来と同様に農民專業合作社の設立件数が増加傾向を継続して示せるのか、否かは、内陸地域の農業・農村の持続的発展に関わる重要な事象であることが容易に想定されよう。こうしたことから、今後も内陸地域の農民專業合作社の動向に注目し、引き続き調査や分析を実施することが期待される。